

平成29年度 第3回 尾道市公立大学法人評価委員会 議事要旨

日 時：平成29年10月31日（火）10時10分～11時30分

場 所：尾道市立大学E棟1階120会議室

出席者：尾道市公立大学法人評価委員会 堂本委員長、瀬戸委員、萩原委員

事務局 中津総務課長 岡総務課長補佐、小田原主任
公立大学法人尾道市立大学 中谷理事長、菅理事、寺山理事、
邵経済情報学部長、吉原芸術文化学部長、
信本日本文学科長、石井総務課長、土岸総務
課長補佐、崎丸学務課長、斎藤企画広報室長、
堀江係長、森下主任、三上主事

報告事項：1 平成29年度第2回尾道市公立大学法人評価委員会議事要旨について

議 題：1 公立大学法人尾道市立大学中期目標（第2期）について

2 公立大学法人尾道市立大学中期計画（第2期）について

【報告事項】

1 平成29年度第2回尾道市公立大学法人評価委員会議事要旨について

平成29年度第2回評価委員会議事要旨について、審議の結果、誤字1文字修正後
全会一致で承認することとし、速やかに公開することとした。

【議 題】

1 公立大学法人尾道市立大学中期目標（第2期）について、事務局より説明を行い、
欠席委員からの意見について出席委員に説明した後に、次の意見が出され、一部文字
修正を行った後、全会一致で承認された。

欠席委員からの意見

【第1 はじめに】

- ・大学生が目指すべき高い目標を掲げて欲しい。
- ・顧客志向で考えるとき、大学では学生の成長が一番になる。

【1 教育の質の向上に関する目標】

- (3) 専門的知識と技術を身につけ、社会に貢献できる人材の育成
- ・論理的思考力、問題解決能力が社会では求められる。
 - ・社会に出て、そうした力を発揮できる学生の育成を行って欲しい。

【3 学生への支援に関する目標】

(3) キャリア形成の支援

- ・全学部が、社会とのつながりの中で活動する機会を設けることで、学生の成長につながる取組みを行って欲しい。

出席委員からの意見

【第1 はじめに】

- (委員長) 中期目標は、目標を大きくとるか、絞ったものとするかで、市が第2期に何を大学へ期待するかを示すものになる。

【第4 教育研究等の質の向上に関する目標】

1 教育の質の向上に関する目標

(3) 専門的知識と技能を身につけ、社会に貢献できる人材の育成

- (事務局) 欠席委員から社会でリーダーとして活躍できる人材の育成を行うため、具体的な記載にするようにとの指摘があった。

- (委員) そうしたことが求められているということは、入試制度改革が始まり、そうゆうことを高校時代からある程度しなければならないということや、学生の受入れについてなどに関わる指摘だと思う。

- (委員長) 目標の中に人材の育成という大きいものがあるが、人材育成の目標をこの分野でこうやると目標に書き入れると目標が狭くなる場合がある。

- (法人) 以前に委員から話を伺い、リーダー養成について強調されていた。
ある大学の例をもって、リーダー養成について意見が一致したが、目標の中で考えると、ここでは世界で貢献できるという表現になっているが、様々な貢献の仕方があると思う。

リーダーとして、様々な分野で活躍するのも1つの貢献だが、その他にも様々な貢献もある。

国立大学で3つの分類をしてトップのスーパーグローバル大学では、目標にはリーダー養成が掲げられていると思うが、全体の800の大学でリーダー養成を掲げられていることはあまりないような気がする。

尾道市立大学の6年間の目標に、リーダーの養成を掲げるのは適当かということがある。

様々な貢献の仕方があるということで、もちろんリーダーもあるが、もっと落ち着いた目標になるのではないかという感想を持っている。

- (委員長) 目標としては、幅広いものを吸収できるような形の方が良いのではないか。

リーダー養成として思いつくのが、広島県が大崎上島町で設立するグローバルリーダー養成校がある。

グローバルリーダーを目標として掲げると、そのような形を取らざるをえない。

それより多様な人材養成ということで、独創的でも良いし、専門的知識でも良いし、そうしたものをそれぞれが身に着けて巣立っていく。

それが社会に貢献できるという認識で、そうした認識を汲み取れるような今の文章の方が良いのではないか。

(法人) 尾道市立大学は、美術、日本文学、経済情報がある。

それぞれがグローバルリーダーを育てるための仕組みを作るというのは良いと思うが、大学全体の目標として掲げるとなると、少し疑問を感じる。

(委員長) その辺りが議論の分かれるところではあるが、踏み込んで特徴を出す方法もある。

しかし、尾道にある大学としては、この目標にある文章で内容は良いと思う。

(4) 教育力の向上

(委員) 教員の教育力向上を記載する場所になるが、後段の「また」以降は、学生支援に該当するのではないか。

(法人) アクティブ・ラーニングは、学生がキャンパス外で学ぶことを示すが、後段の「また」以降は、アクティブ・ラーニングを実施する場合にも施設的な要請が出る可能性があるので、両方に関わる項目と理解している。

(委員) 前の中期計画の評価では、ファカルティ・ディベロップメントがあまり実施させていなかった。

ファカルティ・ディベロップメントは、一般的に大学で求められるものであるが、アクティブ・ラーニングを具体化するのは大学独自のものと思われるので、1つのセンテンスの中に入れるより、2つに分けた方が良いと思われる。

現状だと、アクティブ・ラーニングがファカルティ・ディベロップメントにかかっているようにも見える。

(法人) アクティブ・ラーニングは、教育力の向上の1つと考えている。

キャンパスの中での授業方法、課題設定など、学内の授業に置いても改善点が沢山ある。

また、外へ目を向けて問題点を発見し、市民へのプレゼンを行うなど

学生に刺激となる取組みや、他大学で様々な経験を積むなどの取組みを行い、それを積極的に学ぶということもファカルティ・ディベロップメントの中でやっており、教育力を高めていく項目であると理解している。

英語力の向上、プレゼン機会の創出などを行うため、施設面においても必要なものが出てくるという位置づけになっていると考えている。

(委員長) 今の議論を踏まえたうえであれば、すべてを教育力の向上としても良いと考える。

(6) 大学院教育

(委員長) 3行目の「それを実現するための体制を」の「それ」は、前段で示すそれぞれの項目を指すものになるか。

(法人) 両方を受けているので、「それら」の方が良いかもしれない。

(委員長) 「それら」と訂正することとする。

3 学生への支援に関する目標

(3) キャリア形成の支援

(委員長) 欠席された委員の意見で、「全学部で」という言葉を入れたらどうかという意見があったと思うが、もう一度事務局より説明をお願いする。

(事務局) 全学部において、社会とのつながりの中で活動する取組みが行われるよう、目標の中に「全学部で」と入れてはどうかという趣旨になる。

(委員長) キャリア形成の支援は、全部の学生を対象にしたものになると思う。

(法人) 中期目標は、全ての項目について、全学部を対象に書かれており、ここだけ「全学部で」と書くのは違和感がある。

また、社会との繋がりの中で活動する機会を設けるというのは、教育の仕方に関わる課題と考えられ、教育の質の向上に関する目標ということに関わってくる。

ただ、先程の全学ですべての学科が社会との繋がりを意識した学習の機会を設けるというのは、単にキャリア形成というよりも、学生自身が4年間成長するということに関わる教育のやり方だと思う。

それは、「(1) 教育の質の向上に関する目標」の中の、コミュニケーション能力であるとか、アクティブ・ラーニングを具体化するとか、そういうことに関っている課題内容であると思う。

そういう意味で、委員の意見に全く異存はないが、教育の課題としての意味も含まれているし、全学部ということを強調するのは他の目標とのつながりでどうかという気がする。

(委員長) 敢えて「全学部で」を入れる必要はないような気がする。
ただ、文言だけでなく、委員の意見の中で特に意識しなければならないことが他にあるか。

【第6 業務運営の改善及び効率化に関する目標】

(1) 教育研究組織の充実

(委員) 「柔軟かつ最適な」という表現があるが、どのようなものか。
柔軟な組織ということであれば、例えば学長のリーダーシップの下で組織を何とでも変えられるイメージを受ける。

最適と言うと、かえって硬直的な感じを受ける。

(法人) 柔軟というのは、大学というものは、こうゆうものだとか、こうでなければならないという、これまでの枠があると思うが、そういったことを離れて、市民、外部との交流や他大学との交流、外国との交流についても、今までのやり方を変えていくということを含め、柔軟性をもつ必要があるということを示している。

最適というのは、そうした結果を強調する表現と考えている。

(委員長) 尾道市立大学の強みを出す、特徴を出す、そのためには今までのシステムでは無理かもしれないが、発想を柔らかくして一番適した組織を考えなければいけない、ということを示している。

2 公立大学法人尾道市立大学中期計画（第2期）について

中期計画について、事務局から説明を行い、次のような意見が出された。

今回提示した中期計画を法人が今後、見直しを行い、次回評価委員会で検討することとした。

(委員) 中期計画の項目数を減少させているので、これまでと同一の方法で評価を行うと、評価の低い計画があると達成度が大きく低下するようになるが、見直す予定はあるか。

(事務局) 検討が必要であると考えている。

(委員) 法人の立場からすると、評価方法によって中期計画の項目数を増加させる要請が出ると思うので、中期計画を作成する前に評価方法を決めておいた方が良い。